

電事連会長 定例会見要旨

(2021年11月19日)

電事連会長の池辺です。よろしくお願いたします。

本日、私からは「原子燃料サイクルの推進」「燃料価格の動向や需給状況を踏まえた原子力の役割」「COP26の開催」について申し上げます。

<原子燃料サイクルの推進について>

まず、「原子燃料サイクルの推進」について申し上げます。

今月8日に、萩生田経済産業大臣が六ヶ所再処理工場をはじめ、日本原燃の施設をご視察され、原燃の増田社長とともに、私も随行させていただきました。

それに先立ち、大臣は三村青森県知事ともお会いになり、原子燃料サイクルの推進を基本の方針とし、引き続き堅持していくことが改めて確認されました。知事からは、プルサーマルを一層推進していくこと、青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地にしないよう、一層の取り組みを求めることのご要望があったと伺っております。

原燃施設のご視察後、大臣から原燃や協力企業の方々に訓示をいただく中で、原子燃料サイクル事業を担う誇りと自覚、責任感を強く持ち、安全審査への対応や竣工に向けて全力を挙げて取り組むことを強く願う、といったお話をいただきました。

私どもといたしましても、資源に乏しい我が国において、原子力発電は今後とも重要なベースロード電源として活用していく必要があり、原子燃料サイクルは、長期的なエネルギーセキュリティ確保、資源の有効利用、放射性廃棄物の減容化・有害度低減などの観点から、極めて重要であると考えております。

原燃には、六ヶ所再処理工場の竣工に向けて、設工認に関わる審査や安全対策工事に全力で取り組んでいただいておりますが、私ども原子力事業者としても、今後も、業界一丸となって全面的に支援を行ってまいりたいと考えております。

＜燃料価格の動向や需給状況を踏まえた原子力の役割について＞

次に、「燃料価格の動向や需給状況を踏まえた原子力の役割」について申し上げます。

現在、世界では、様々な要因が重なり、化石燃料価格の高騰が続いております。ヨーロッパや中国では、電力においても大きな影響が出ており、イギリスでは、複数の電力小売事業者の経営破綻により、多くの顧客に影響が出ており、中国では、電力不足により、一時は計画停電が行われたと伺っております。こうした状況は、まさに資源・エネルギーが、国民の生活や経済活動に直結する問題であることを、如実に示していると実感しております。

国内に目を転じましても、ガソリン価格や電気料金も上昇傾向にあり、エネルギーをご利用いただく国民の皆さまにご負担をおかけする結果となっております。私ども電力各社においても、先日の中間決算で全社が減益、7社が通期の見通しを下方修正するなど、燃料費増大による影響が、経営面でも顕在化してきております。

また、この冬の国内の電力需給見通しにつきましては、なんとか全国で予備率3%以上を確保できておりますので、現時点でkW不足により需給がひっ迫する可能性は低いと考えております。一方、昨日のエネルギー基本政策小委員会においては、11月中旬以降、複数のエリアで燃料制約による火力の出力抑制が生じていると紹介されており、この前の冬のような燃料不足によるkWh不足を回避するための追加策として、一般送配電事業者によるkWh公募を実施する方針が示されております。私どもとしても、燃料確保策に的確に対応するとともに、設備面でも、各社において日頃の保安管理を徹底し、引き続き緊張感をもって、供給力に支障を来さぬよう努めてまいります。

エネルギーをめぐるこのような国内外の状況を踏まえますと、やはり、国の根幹をなすエネルギー政策は、「安全性」の確保を大前提に、「安定供給」「経済効率性」「環境への適合」の同時達成を目指す「S+3E」が大変重要であると、あらためて思いを強くしております。さらに、ベース供給力が恒常的に不足し、火力の燃料不足や価格変動が大きく影響を与える現状において、ベース供給力として安定供給をしっかりと支えるとともに、より低廉な電気料金を維持し、経済効率性にも貢献する原子力発電の果たす役割は、大変大きいと再認識しております。

また原子力は、さきほどの「3E」のうち、環境への適合の面からも、地球温暖化防止に対して大きな役割を果たします。イギリスやフランスでは、原子力に関する技術開発への投資や発電所建設の再開の方針が示され、また EU では、環境的に持続可能な視点から資金調達を評価するための基準、「TAXONOMY（タクソノミー）」の策定に際し、欧州委員会の委員長が、安定した供給源として原子力が必要であることに言及されたと伺っております。発電時に CO2 を発生しない原子力発電は、日本のエネルギー基本計画においても「実用段階にある脱炭素化の選択肢」と位置付けられ、カーボンニュートラルを達成していく上でも欠かせない電源と考えております。

私どもとしても、こうした原子力発電の果たす役割や、安全確保に向けた取り組みについて、立地地域をはじめ広く社会の皆さまに丁寧にご説明し、ご理解をいただきながら、原子力発電所の再稼働と安全・安定運転を目指してまいります。

< COP26 の開催について >

最後に、「COP26 の開催」について申し上げます。

ご承知の通り、先月 31 日から今月 13 日まで、英国・グラスゴーで国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議（COP26）が開催されました。排出削減量の取引方法など、2015 年に採択された「パリ協定」を、各国が具体的に実行していくためのルールブックが合意されました。加えて、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の扱いや、途上国への資金支援などについても、活発な議論が

なされました。

また、岸田首相は、2日の世界リーダーズ・サミットの中で、「アジアを中心に、再エネを最大限導入しながら、クリーンエネルギーへの移行を推進し、脱炭素社会を創り上げる」との力強い宣言をされました。

私ども電気事業者といたしましても、2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、電源の脱炭素化とともに、需要側の電化を進めてまいります。また、水素、アンモニア、CCUS等、イノベーションに向けた技術開発にも、様々な主体が取り組んでおり、こうした我が国の技術力を、国内での活用はもとより、相手国の実情に応じた支援を行うことで、実効的なCO2排出削減に寄与できると考えております。

私どもも、これまでの事業で培った知恵とノウハウを結集し、様々なアプローチにより、地球規模での温室効果ガス削減に貢献してまいります。

本日、私からは以上です。

以 上